

# 大船渡市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 43,095	千円 16,886,163	千円 210,023	千円 3,504,720	% 20.7	% 20.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

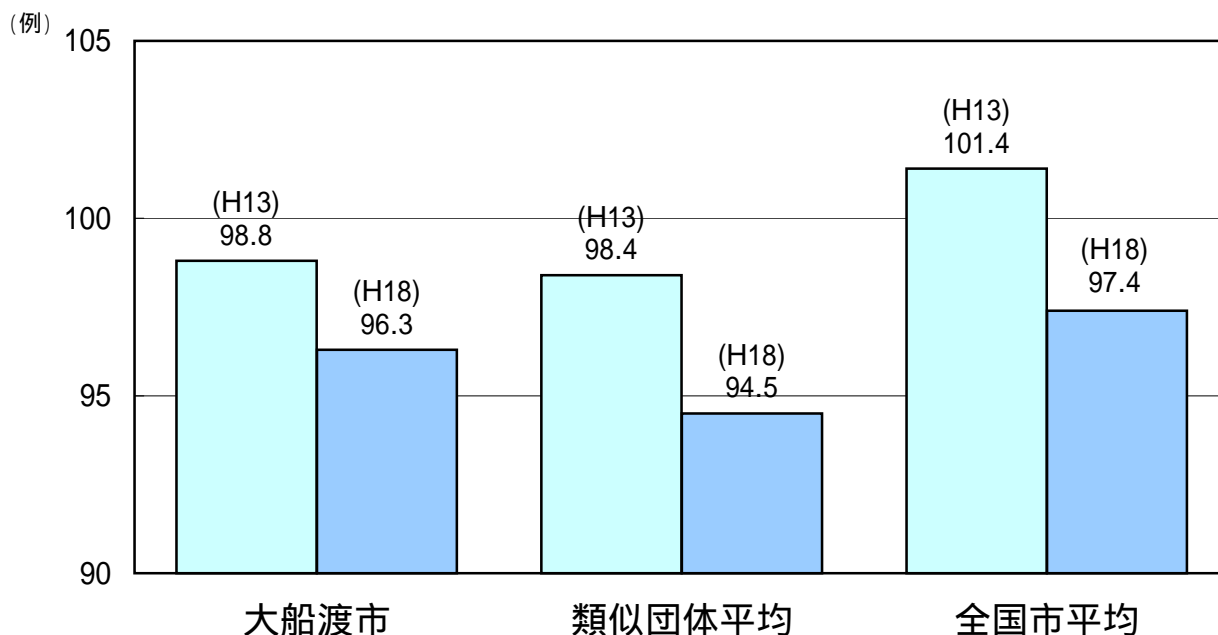
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 388	千円 1,497,141	千円 219,725	千円 626,034	千円 2,342,900	千円 6,038

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) 特記事項

特になし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大船渡市	歳 40.2	円 322,400	円 373,301	円 346,444
国	歳 40.4	円 328,477	円 -	円 381,212
類似団体	歳 42.7	円 333,185	円 380,094	円 359,336

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大船渡市	歳 44.4	円 319,600	円 336,674	円 335,971
うち学校調理員	歳 46.5	円 330,000	円 338,379	円 338,036
国	歳 48.4	円 286,500	円 -	円 318,595
類似団体	歳 45.9	円 306,426	円 312,316	円 303,976
民間事業者平均 (用務員)	歳 54.3	-	円 305,955	円 -

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		大船渡市	岩手県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	135,600 円	- 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,600 円	288,900 円	327,700 円
	高校卒	210,700 円	258,600 円	296,000 円
技能労務職	高校卒	202,200 円	246,300 円	271,200 円

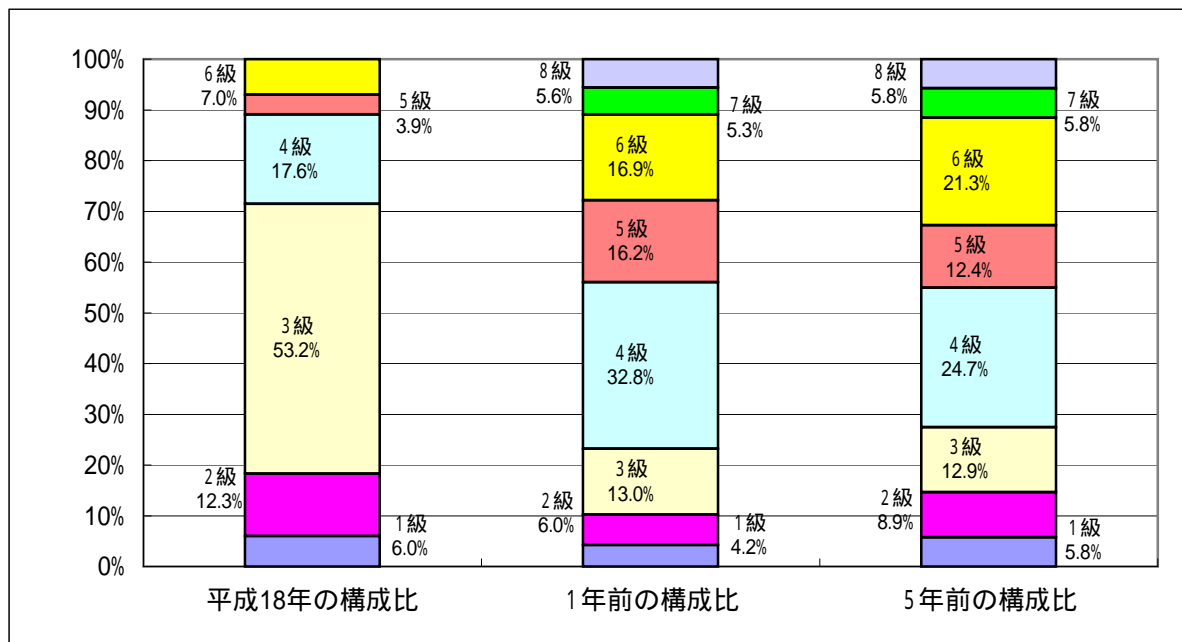
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事 技師	17 人	6.0 %
2 級	主事 技師	35 人	12.3 %
3 級	係長 主任 技師	151 人	53.2 %
4 級	課長補佐 主 幹	50 人	17.6 %
5 級	課長	11 人	3.9 %
6 級	課長 部長	20 人	7.0 %
	計	284 人	100 %

(注) 1 大船渡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を1級へ、4級及び5級を3級へそれぞれ統合した。)

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 438
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 15
	比 率 B / A	% 3.4
16年度	職 員 数 A	人 455
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 33
	比 率 B / A	% 7.3

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大 船 渡 市	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,542 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,756 千円	1人当たり平均支給額(17年度) - 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15% ・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15% ・管理職加算15~25%

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

大 船 渡 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 25,419 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,306 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		31,095 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		11.0 %	
手当の種類(手当数)		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課徴収手当	税務担当職員	税の賦課・徴収業務	月額2,200円
保健業務手当	保健師及び看護師	検査・健診業務	月額2,000円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	102,943 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	259 千円
支給実績(16年度決算)	99,402 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	241 千円

### (5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 = 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族(ア)2人までそれぞれ = 6,000円 配偶者がいない場合、1人目の扶養親族は 11,000円 (イ)3人目から1人につき = 5,000円 (ウ)満16歳年度から満22歳年度までの子1人につき = 5,000円加算	同		45,360 千円	235,026 円
住居手当	1 借家・借間に居住する職員(ア)家賃が月額23,000円以下 = 家賃 - 12,000円 (イ)家賃が月額23,000円超 = (家賃 - 23,000円) ÷ 2 + 11,000円 27,000円を限度 2 持ち家に居住する職員 = 2,500円(5年間)	同		12,040 千円	191,111 円
通勤手当	1 交通機関を利用して通勤 = 運賃に応じ最高月額 50,000円まで 2 自家用車などで通勤 = 通勤距離に応じ最高 33,000円まで		1 交通機関を利用して通勤 = 運賃に応じ最高月額 55,000円まで 2 自家用車などで通勤 = 通勤距離に応じ最高 24,500円まで	26,600 千円	93,333 円
管理職手当	1 部長級 = 給料月額の12% 2 課長級 = 給料月額の10%		特別調整額の支給割合 最高給料月額の2.5%	19,219 千円	533,861 円
単身赴任手当	月額23,000円 距離に応じて 6,000円 - 45,000円を加算	同		900 千円	450,000 円

## 5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市区町村長	816,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円
	助 役	675,000 円	800,000 円 / 526,500 円
	収 入 役	627,000 円	750,000 円 / 482,700 円
報酬	議 長	392,000 円	475,000 円 / 266,000 円
	副 議 長	339,000 円	425,000 円 / 214,000 円
	議 員	320,000 円	400,000 円 / 177,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額 × 42.5 / 100 × 勤続月数 給料月額 × 24.5 / 100 × 勤続月数 給料月額 × 21.5 / 100 × 勤続月数	(支給時期) 退職時支給 退職時支給 退職時支給

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
	総務・企画	91	92	1	市民会館建設に伴う職員増
	税務	23	23	0	
	民生	41	40	1	保育士の退職不補充に伴う職員減
	衛生	24	24	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	37	39	2	漁港事業の充実に伴う職員増
	商工	14	13	1	商工・観光・物産部門の統合に伴う職員減
	土木	42	45	3	港湾振興に伴う職員増
	小 計	278	282	4	人口1,000人当たりの職員数 6.5人 (類似団体の人口1,000人当たり 7.8人)
特 別 行 政 部 門	教育	108	102	6	体育センターの指定管理者制度以降に伴う職員減
	小 計	108	102	6	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水道	14	15	1	業務量の増加に伴う職員増
	下水	10	9	1	漁業集落排水事業に伴う職員減
	その他	30	29	1	医療職の退職不補充に伴う職員減
	小 計	54	53	1	
合 計		440 [512]	437 [512]	3	統計上、教育長と組合専従職員を含む

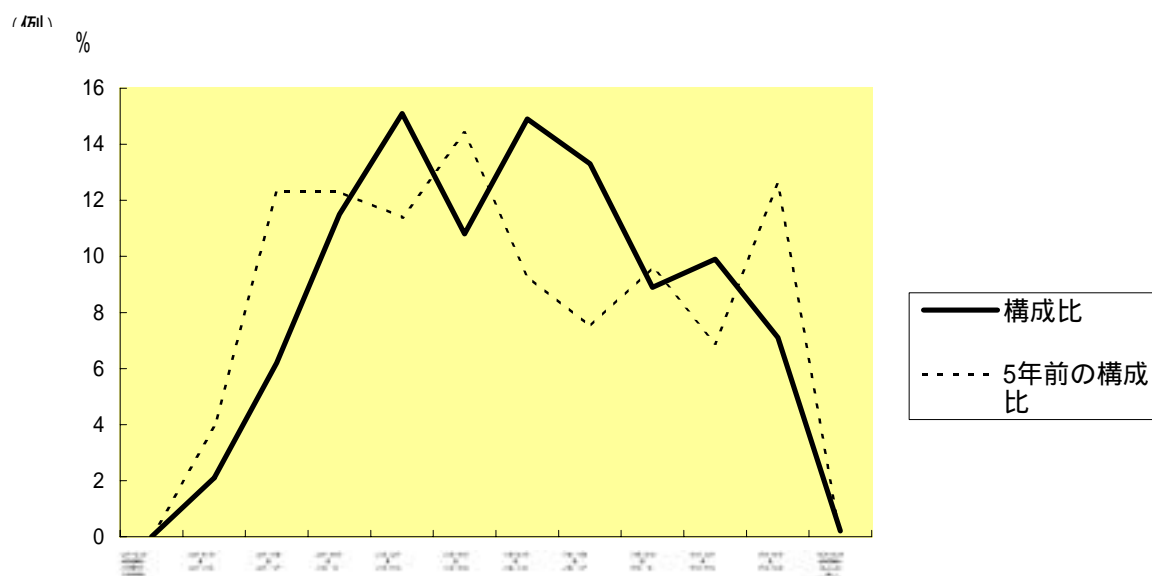
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

参考:普通会計ベース

人口1,000人当たりの職員数 8.9人  
(類似団体の人口1,000人当たり 10.5人)

## (2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	9人	27人	50人	66人	47人	65人	58人	39人	43人	31人	1人	436人

## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

### 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成24年3月31日	75名程度

### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

新規採用職員を定年退職者の半数以下としつつ、平成17年度を起点として平成22年度まで4.8%の純減を目指す。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	13 年	15年以前	16 年	17 年	14年～17年	(参考) 数値目標
		計画前年		3 年 目	4 年 目	計	
一般行政	減 員		50	16	28	94	
	増 員		24	8	11	43	
	差 引		26	8	17	(68.0 %)	75
	職員数	489	463	455	438		

（注）1 計画期間は、平成14年～平成23年の10年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	12人	43,189千円	6,694千円	16,917千円	66,800千円	5,567千円

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	12人	43,846千円	7,048千円	17,528千円	68,422千円	5,702千円

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大船渡市水道事業所	36.4 歳	294,300 円	379,388 円
大船渡市（一般行政職）	40.2 歳	322,400 円	373,301 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。



## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

大船渡市水道事業所		大船渡市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,410 千円		1,542 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当(18年4月1日現在)

大船渡市水道事業所			大船渡市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期特例措置(2%~20%加算)			定年前早期特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 21,968 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### ウ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	61 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	20,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	25.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道料金徴収手当	水道事業の業務を行う職員	水道料金の徴収業務	月額 1,700円

### エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	4,658 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	388 千円
支給実績(16年度決算)	3,969 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	331 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

### カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			630 千円	157,500 円
住居手当	一般行政職と同じ			312 千円	104,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ			581 千円	64,556 円